

# 平成30年住宅・土地統計調査

結果の概要（全国及び鹿児島県分）

令和2年3月31日

鹿児島県企画部統計課

# 平成 30 年住宅・土地統計調査

## 1 調査の目的・沿革

### (1) 目的

我が国における住戸（住宅及び住宅以外で人が居住する建物）に関する実態，並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況，その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し，その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより，住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的としている。

### (2) 沿革

住宅・土地統計調査は昭和 23 年以来 5 年ごとに実施してきた住宅統計調査の調査内容等を平成 10 年調査時に変更したものであり，平成 30 年調査はその 15 回目に当たる。

## 2 調査の概要

(1) 調査期日 平成 30 年 10 月 1 日

(2) 調査対象 調査単位区内から抽出した住宅及び住宅以外で人が居住する建物，並びにこれらに居住している世帯

(3) 調査方法 調査員調査

(4) 調査事項 【調査票甲・乙】

①世帯に関する事項

②家計を主に支える世帯員又は世帯主に関する事項

③住宅に関する事項

④現住居の敷地に関する事項

⑤現住居以外の住宅に関する事項

⑥現住居以外の土地に関する事項

【建物調査票】

①住宅に関する事項

②建物に関する事項

## 3 結果の公表

(1) 住宅数概数集計 平成 31 年 4 月 26 日

(2) 住宅及び世帯に関する基本集計 令和 元年 9 月 30 日

(3) 住宅の構造等に関する集計 令和 2 年 1 月 31 日

(4) 土地集計 令和 2 年 3 月 27 日

## 4 結果の利用

(1) 「住生活基本計画」の成果指標

(2) 「新総合土地政策推進要綱」に基づく土地利用計画の整備・充実のための基礎資料

(3) 大都市圏整備計画，住宅マスタープラン，防災計画，公営住宅建設計画等の行政施策及び国土交通白書，環境白書等における分析のための基礎資料

## 目 次

### 【結果の概要 全国及び鹿児島県分】

1	住宅・世帯の概況	・・・・・・・・	1
2	住宅の状況	・・・・・・・・	3
3	住宅・土地の概況	・・・・・・・・	9

### 【調査事項及び調査の方法】 ・・・・・・・・ 11

※ 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

・都道府県は、10位を四捨五入して100位までを有効数字として表章

※ 「1 住宅・世帯の概況」及び「2 住宅の状況」については、調査票甲及び調査票乙を用いて集計しており、「3 住宅・土地の所有状況」については、調査票乙のみを用いて集計している。

# 1 住宅・世帯の概況

## (1) 総住宅数と総世帯数

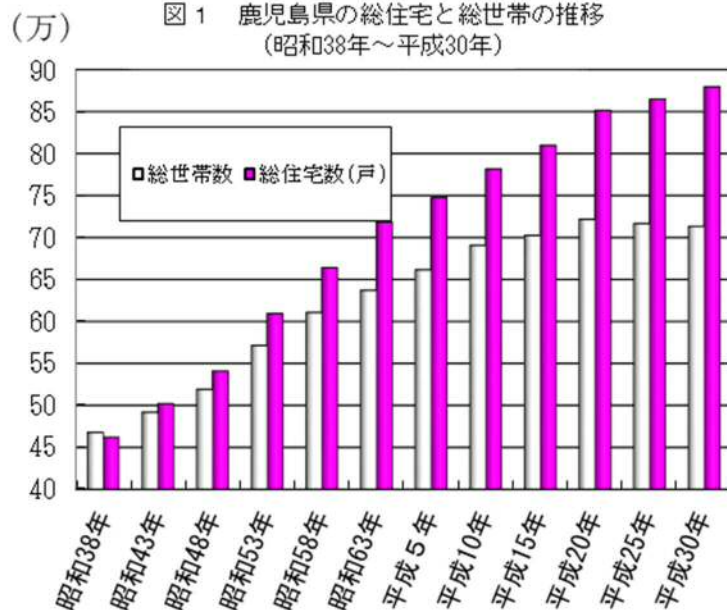
**総住宅数は 879,400 戸 総世帯数は 713,300 世帯**

平成 30 年 10 月 1 日現在の本県の総住宅数は 879,400 戸、総世帯数は 713,300 世帯である。昭和 38 年以前は、総世帯数が総住宅数を上回っていたが、43 年に逆転し、その後も総住宅数が総世帯数の増加を上回る増加を続けた。平成 30 年には総住宅数が総世帯数を 166,100 戸上回り、1 世帯当たりの住宅数は 1.23 戸(全国 1.16 戸)となっている。

表 1 鹿児島県の総住宅数と総世帯数の推移 (昭和38年～平成30年)

区分	鹿児島県					全 国				
	住 宅			総世帯数	1世帯あたりの住宅数	住 宅			総世帯数	1世帯あたりの住宅数
	総住宅数(戸)	増減(戸)	増減率			総住宅数(戸)	増減(戸)	増減率		
昭和38年	462,000	—	—	467,800	0.99	21,090,000	—	—	21,821,000	0.97
昭和43年	501,910	39,910	8.6%	491,880	1.02	25,591,200	4,501,200	21.3%	25,319,900	1.01
昭和48年	540,900	38,990	7.8%	519,100	1.04	31,058,900	5,467,700	21.4%	29,650,900	1.05
昭和53年	609,400	68,500	12.7%	571,300	1.07	35,450,500	4,391,600	14.1%	32,834,900	1.08
昭和58年	664,000	54,600	9.0%	610,700	1.09	38,606,800	3,156,300	8.9%	35,196,800	1.10
昭和63年	718,500	54,500	8.2%	637,200	1.13	42,007,300	3,400,500	8.8%	37,812,200	1.11
平成5年	747,500	29,000	4.0%	661,600	1.13	45,878,800	3,871,500	9.2%	41,159,100	1.11
平成10年	781,600	34,100	4.6%	690,600	1.13	50,246,000	4,367,200	9.5%	44,359,500	1.13
平成15年	809,700	28,100	3.6%	702,500	1.15	53,890,900	3,644,900	7.3%	47,164,900	1.14
平成20年	851,300	41,600	5.1%	721,700	1.18	57,586,000	3,695,100	6.9%	49,894,500	1.15
平成25年	864,700	13,400	1.6%	716,700	1.21	60,628,600	3,042,600	5.3%	52,378,600	1.16
平成30年	879,400	14,700	1.7%	713,300	1.23	62,407,400	1,778,800	2.9%	53,925,000	1.16

図 1 鹿児島県の総住宅と総世帯の推移 (昭和38年～平成30年)



(2) 居住世帯の有無

**空き家は167,000戸 総住宅数の19.0%**

平成30年の居住世帯のある住宅は709,000戸で、総住宅数の80.6%(全国85.9%)を占めている。

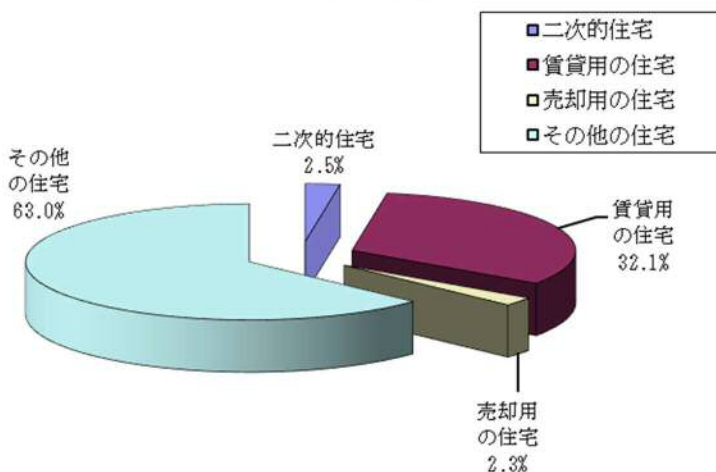
一方、居住世帯のない住宅は170,400戸で、総住宅数の19.4%(全国14.1%)を占める。そのうち、空き家は167,000戸で、総住宅数に占める空き家の割合(空き家率)は19.0%で、全国の13.6%を上回り、平成25年の17.0%から2.0ポイント上昇している。

空き家の内訳は、別荘などの二次的住宅が4,200戸(2.5%)、賃貸用住宅が53,600戸(32.1%)、売却用住宅が3,900戸(2.3%)、その他の住宅が105,200戸(63.0%)となっている。

表2 居住世帯の有無(単位:戸)

区分	鹿 児 島 県			全 国		
	平成25年 割合	平成30年 割合	増減 (30-25) 増減ポイント	平成25年 割合	平成30年 割合	増減 (30-25) 増減ポイント
総住宅数	864,700	879,400	14,700	60,628,600	62,407,400	1,778,800
割合	100.0%	100.0%	—	100.0%	100.0%	—
居住世帯有	713,700	709,000	▲ 4,700	52,102,200	53,616,300	1,514,100
割合	82.5%	80.6%	▲ 1.9	85.9%	85.9%	0.0
居住世帯無	151,000	170,400	19,400	8,526,400	8,791,100	264,700
割合	17.5%	19.4%	1.9	14.1%	14.1%	0.0
空き家	147,300	167,000	19,700	8,195,600	8,488,600	293,000
割合	17.0%	19.0%	2.0	13.5%	13.6%	0.1
一時現在者のみ	2,900	1,900	▲ 1,000	242,800	216,700	▲ 26,100
割合	0.3%	0.2%	▲ 0.1	0.4%	0.3%	▲ 0.1
建築中	700	1,500	800	88,100	85,800	▲ 2,300
割合	0.1%	0.2%	0.1	0.1%	0.1%	0.0

空き家の内訳



空き家の内訳 (単位:戸, %)

二次的住宅	4,200	2.5
賃貸用の住宅	53,600	32.1
売却用の住宅	3,900	2.3
その他の住宅	105,200	63.0
合計	167,000	100.0

## 2 住宅の状況

### (1) 住宅の種類, 建て方

**居住専用住宅は 695,300 戸 居住世帯のある住宅数の 98.1%**

**一戸建ては減少, 共同住宅は増加**

平成 30 年の居住世帯のある住宅数は、709,000 戸で、平成 25 年と比べると 4,700 戸減少している。

住宅の種類別にみると、「専用住宅」が 695,300 戸、「店舗その他の併用住宅」が 13,700 戸で、専用住宅の占める割合が 98.1%(全国 98.2%)と、極めて高くなっている。

住宅の建て方別にみると、一戸建が 481,500 戸で、住宅全体の 67.9%(全国 53.6%)を占めており、長屋建が 14,700 戸(2.1%),共同住宅が 209,900 戸(29.6%),その他が 2,900 戸(0.4%)となっている。

平成 25 年と比べると一戸建は 10,900 戸(1.1 ポイント)減少しているが、共同住宅は 6,700 戸(1.1 ポイント)の増加となっている。

共同住宅を階数別にみると、「1～2階建」が 58,100 戸、「3～5階建」は 106,300 戸、「6階以上」は 45,400 戸で、「3階建以上」が 151,700 戸と共同住宅の 72.3%(全国 73.3%)を占めている。

平成 25 年と比べると、「3～5階建」は 10,100 戸増加しており、共同住宅の高層化が進行していることがうかがえる。

表 3 住宅の種類と建て方 (単位: 戸)

区分	鹿 児 島 県			全 国			
	平成25年	平成30年	増減 (30-25) 増減ポイント	平成25年	平成30年	増減 (30-25) 増減ポイント	
居住世帯のある住宅数	713,700	709,000	▲ 4,700	52,102,200	53,616,300	1,514,100	
割合	100.0%	100.0%	—	100.0%	100.0%	—	
種 類	専用住宅	695,400	695,300	▲ 100	50,981,700	52,642,200	1,660,500
	割合	97.4%	98.1%	0.7	97.8%	98.2%	0.4
種 類	店舗その他の併用住宅	18,300	13,700	▲ 4,600	1,120,500	974,100	▲ 146,400
	割合	2.6%	1.9%	▲ 0.7	2.2%	1.8%	▲ 0.4
建 て 方	一戸建て	492,400	481,500	▲ 10,900	28,598,700	28,758,600	159,900
	割合	69.0%	67.9%	▲ 1.1	54.9%	53.6%	▲ 1.3
	長屋建て	14,400	14,700	300	1,288,600	1,369,200	80,600
	割合	2.0%	2.1%	0.1	2.5%	2.6%	0.1
	共同住宅	203,200	209,900	6,700	22,085,300	23,352,700	1,267,400
	割合	28.5%	29.6%	1.1	42.4%	43.6%	1.2
	1～2階建	59,800	58,100	▲ 1,700	5,880,400	6,237,000	356,600
	割合	8.4%	8.2%	▲ 0.2	11.3%	11.6%	0.3
	3～5階建	96,200	106,300	10,100	8,351,300	8,849,100	497,800
	割合	13.5%	15.0%	1.5	16.0%	16.5%	0.5
6階以上	47,200	45,400	▲ 1,800	7,853,600	8,266,500	412,900	
割合	6.6%	6.4%	▲ 0.2	15.1%	15.4%	0.3	
その他	3,700	2,900	▲ 800	129,500	135,900	6,400	
割合	0.5%	0.4%	▲ 0.1	0.2%	0.3%	0.1	

(2) 住宅の構造

**木造住宅は、5,200戸の減少**

**非木造住宅（鉄筋・鉄骨コンクリート造等）は、300戸の増加**

住宅の構造をみると、木造住宅の総数は、485,800戸(68.5%)で、鉄筋・鉄骨コンクリート造等の非木造住宅は、223,100戸(31.5%)となっている。

平成25年と比較すると、木造住宅の総数は5,200戸(0.3ポイント)減少しており、鉄筋・鉄骨コンクリート造等の非木造住宅は300戸(0.3ポイント)増加している。

表4 住宅の構造別住宅数（単位：戸）

区分	鹿 児 島 県			全 国		
	平成25年	平成30年	増減(30-25) 増減ポイント	平成25年	平成30年	増減(30-25) 増減ポイント
住宅数	713,700	709,000	▲ 4,700	52,102,200	53,616,300	1,514,100
割合	100.0%	100.0%	—	100.0%	100.0%	—
木造総数	491,000	485,800	▲ 5,200	30,108,300	30,546,900	438,600
割合	68.8%	68.5%	▲ 0.3	57.8%	57.0%	▲ 0.8
木造	261,900	231,600	▲ 30,300	13,263,000	12,161,900	▲ 1,101,100
割合	36.7%	32.7%	▲ 4.0	25.5%	22.7%	▲ 2.8
防火木造	229,100	254,300	25,200	16,845,300	18,385,100	1,539,800
割合	32.1%	35.9%	3.8	32.3%	34.3%	2.0
非木造	222,800	223,100	300	21,993,800	23,069,400	1,075,600
割合	31.2%	31.5%	0.3	42.2%	43.0%	0.8

(3) 建築の時期

**「平成3年以降」に建てられた住宅は、約5割**

建築の時期別にみると、「昭和25年以前」に建築された住宅は33,700戸、昭和26年以降に建築された住宅は641,900戸で、昭和26年以降に建築された住宅が住宅全体の90.5%(全国88.7%)を占めている。

また、平成3年以降に建築された住宅は全体の47.7%(全国51.8%)を占めている。

表5 建築の時期別住宅数（単位：戸）

建築の時期	鹿 児 島 県				全 国			
	平成25年		平成30年		平成25年		平成30年	
住宅数	713,700	100.0%	709,000	100.0%	52,102,200	100.0%	53,616,300	100.0%
昭和25年以前	43,500	6.1%	33,700	4.8%	1,639,900	3.1%	1,356,100	2.5%
昭和26年～ 45年	67,900	9.5%	51,700	7.3%	4,219,200	8.1%	3,208,500	6.0%
46年～ 55年	125,700	17.6%	113,800	16.1%	8,331,600	16.0%	7,446,800	13.9%
56年～平成2年	142,200	19.9%	138,500	19.5%	9,662,700	18.5%	9,122,600	17.0%
平成3年～ 7年	73,600	10.3%	69,100	9.7%	5,391,700	10.3%	5,208,200	9.7%
8年～ 12年	71,300	10.0%	69,400	9.8%	5,661,800	10.9%	5,575,900	10.4%
13年～ 17年	66,800	9.4%	57,100	8.1%	5,479,600	10.5%	4,968,500	9.3%
18年～ 22年	65,200	9.1%	57,000	8.0%	5,470,700	10.5%	5,089,200	9.5%
23年～ 25年	30,800	4.3%	33,700	4.8%	2,132,200	4.1%	2,855,200	5.3%
26年	—	—	11,200	1.6%	—	—	962,900	1.8%
27年	—	—	11,300	1.6%	—	—	897,700	1.7%
28年	—	—	13,400	1.9%	—	—	877,100	1.6%
29年	—	—	10,700	1.5%	—	—	816,900	1.5%
平成30年1月～9月	—	—	5,000	0.7%	—	—	522,500	1.0%
不詳	26,600	3.7%	33,200	4.7%	4,112,800	7.9%	4,708,100	8.8%

(4) 所有の関係

**持ち家住宅率は64.6%**

所有の関係別にみると、持ち家が458,100戸で、持ち家住宅率（住宅全体に占める割合）は、64.6%（全国61.2%）となり、平成25年の持ち家率に比べ0.8ポイント減少している。借家は239,800戸で、住宅全体の33.8%（全国35.6%）を占めている。

表6 住宅の所有の関係別住宅数

持ち家 比率	鹿 児 島 県					全 国	
	住宅数	持ち家		借家		持ち家	借家
		住宅数 (戸)	割合	住宅数 (戸)	割合	割合	割合
昭和38年	450,000	373,000	82.9%	77,000	17.1%	64.3%	35.7%
43年	481,250	372,780	77.5%	108,460	22.5%	60.3%	39.7%
48年	508,800	381,700	75.0%	127,100	25.0%	59.2%	40.8%
53年	564,100	411,100	72.9%	153,000	27.1%	60.4%	39.4%
58年	603,600	429,500	71.2%	173,700	28.8%	62.4%	37.3%
63年	631,900	435,300	68.9%	196,500	31.1%	61.3%	37.5%
平成5年	657,500	455,900	69.3%	201,200	30.6%	59.8%	38.5%
10年	685,400	463,900	67.7%	219,900	32.1%	60.3%	38.1%
15年	699,700	470,800	67.3%	223,900	32.0%	61.2%	36.6%
20年	718,200	472,400	65.8%	237,900	33.1%	61.1%	35.8%
25年	713,700	467,100	65.4%	239,600	33.6%	61.7%	35.5%
30年	709,000	458,100	64.6%	239,800	33.8%	61.2%	35.6%

※総数には「不詳」を含む。

(5) 住宅の規模

**専用住宅の居住室数4.31室、畳数29.63畳、延べ面積87.93㎡**

居住専用に建築された「専用住宅」の1住宅当たりの居住室数は4.31室（全国4.40室）、居住室の畳数は29.63畳（全国32.74畳）、延べ面積（居住室のほか玄関、トイレ、台所などを含めた住宅の床面積の合計）は87.93㎡（全国92.06㎡）となっている。

平成25年と比較すると、1住宅当たりの居住室数は0.13室減少し、畳数は0.77畳増加、延べ面積は0.39㎡減少している。全国平均と比較すると、全項目とも低い値となっている。

表7 住宅の規模（専用住宅）

	1住宅あたり居住室数		1住宅あたりの畳数(畳)		1住宅あたりの延べ面積(㎡)	
	鹿児島県	全国	鹿児島県	全国	鹿児島県	全国
昭和43年	3.46	3.63	17.80	19.35	52.84	62.52
48年	3.75	4.05	19.00	23.16	57.47	70.18
53年	4.14	4.44	21.63	26.34	64.49	75.45
58年	4.35	4.68	22.83	28.19	70.59	81.56
63年	4.47	4.80	24.75	30.15	74.38	84.95
平成5年	4.58	4.79	26.50	30.96	81.22	88.38
10年	4.55	4.74	26.92	31.37	83.73	89.59
15年	4.61	4.77	28.59	32.69	87.45	94.85
20年	4.49	4.64	28.51	32.43	87.06	92.41
25年	4.44	4.56	28.86	32.55	88.32	92.97
30年	4.31	4.40	29.63	32.74	87.93	92.06



## (6) 敷地

**一戸建ての1住宅当たりの敷地面積は、311.97㎡**  
**持ち家で328.35㎡、借家で168.20㎡**

一戸建ての1住宅当たり敷地面積は、持ち家が328.35㎡(全国266.84㎡)、借家が168.20㎡(全国131.75㎡)と借家の2.0倍の広さとなっている。

表8 一戸建て住宅の敷地面積(単位:㎡)

区分	鹿 児 島 県			全 国		
	平成25年	平成30年	増減率	平成25年	平成30年	増減率
一戸建て住宅	331.15	311.97	▲5.8%	271.63	259.68	▲4.4%
持ち家	348.60	328.35	▲5.8%	280.70	266.84	▲4.9%
借家	189.65	168.20	▲11.3%	139.59	131.75	▲5.6%

## (7) 設備

**太陽光発電機器のある住宅の割合は、6.3%で前回の約1.3倍**

省エネルギー設備のある住宅のうち、太陽熱温水機器のある住宅は57,900戸で、住宅全体の8.2%(全国3.5%)、太陽光発電機器のある住宅は44,400戸で、住宅全体の6.3%(全国4.1%)となっている。

また、二重サッシのある住宅は、116,500戸で、住宅全体の16.4%(全国29.0%)となっている。

共同住宅(非木造)のうち、防犯カメラが設置されている住宅は、24,500戸で、平成25年の32,500戸と比較すると8,000戸の減少、オートロック式の住宅は45,200戸で、平成25年の42,400戸と比較すると、2,800戸増加している。

**増改築・改修工事が行われた住宅の割合は、28.3%**

持ち家のうち、平成26年1月以降に増改築・改修工事をした住宅は129,600戸で、持ち家総数に占める割合は28.3%(全国27.5%)となっている。

増改築・改修工事等の内訳を件数の多い順にみると、台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事が67,100戸、その他の工事が52,600戸などとなっている。

**耐震診断が行われた住宅の割合は、5.7%**

持ち家のうち、平成26年1月以降に耐震診断をした住宅は26,200戸で、持ち家総数に占める住宅の割合は5.7%(全国9.1%)となっている。

また、耐震診断をした住宅のうち、耐震性が確保されていたのは、95.4%(全国88.3%)となっている。

表9 住宅の設備（単位：戸）

住宅の設備		鹿 児 島 県				全 国				
		平成25年		平成30年		平成25年		平成30年		
		住宅数	割合	住宅数	割合	住宅数	割合	住宅数	割合	
住宅数		713,700	100.0%	709,000	100.0%	52,102,200	100.0%	53,616,300	100.0%	
省エネルギー設備	太陽熱温水機器あり	73,900	10.4%	57,900	8.2%	2,202,000	4.2%	1,865,400	3.5%	
	太陽光発電機器あり	34,500	4.8%	44,400	6.3%	1,569,800	3.0%	2,189,600	4.1%	
	二重サッシ	全て	40,400	5.7%	57,700	8.1%	6,683,400	12.8%	7,892,600	14.7%
		一部	45,300	6.3%	58,800	8.3%	6,469,700	12.4%	7,639,100	14.2%
持ち家総数		467,100	100.0%	458,100	100.0%	32,165,800	100.0%	32,801,500	100.0%	
増改築・改修工事をした（複数回答）		124,000	26.5%	129,600	28.3%	9,258,600	28.8%	9,014,300	27.5%	
増築・間取りの変更		10,800	2.3%	12,600	2.8%	860,900	2.7%	942,500	2.9%	
台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事		65,400	14.0%	67,100	14.6%	4,784,600	14.9%	4,928,900	15.0%	
天井・壁・床等の内装の改修工事		38,500	8.2%	31,100	6.8%	2,415,700	7.5%	2,377,500	7.2%	
屋根・外壁等の改修工事		43,300	9.3%	49,100	10.7%	3,589,800	11.2%	3,646,700	11.1%	
壁・柱・基礎等の補強工事		6,000	1.3%	5,300	1.2%	496,000	1.5%	464,800	1.4%	
窓・壁等の断熱・結露防止工事		4,000	0.9%	5,300	1.2%	689,700	2.1%	719,000	2.2%	
その他の工事		50,200	10.7%	52,600	11.5%	3,606,600	11.2%	3,432,600	10.5%	
耐震診断をした		19,500	4.2%	26,200	5.7%	2,713,300	8.4%	2,969,400	9.1%	
うち耐震性が確保されていた		18,400	3.9%	25,000	5.5%	2,323,700	7.2%	2,623,300	8.0%	
住宅の腐朽・破損あり		44,300	9.5%	32,600	7.1%	2,219,400	6.9%	1,693,900	5.2%	
非木造の共同住宅数		181,000	100.0%	184,400	100.0%	19,323,600	100.0%	20,427,900	100.0%	
うちエレベーターあり		64,100	35.4%	62,800	34.1%	10,024,800	51.9%	10,656,300	52.2%	
うちドアの一部がガラス張り		21,000	11.6%	29,300	15.9%	5,241,500	27.1%	5,473,600	26.8%	
うち防犯カメラの設置あり		32,500	18.0%	24,500	13.3%	6,167,100	31.9%	7,217,500	35.3%	
うちオートロック式		42,400	23.4%	45,200	24.5%	6,940,100	35.9%	7,861,800	38.5%	

## 高齢者等のための設備のある住宅の割合は、49.5%

高齢者などに配慮した住宅設備のある住宅は351,300戸で、住宅全体の49.5%(全国50.9%)となっている。

設備の内訳をみると、「手すりがある」住宅は277,800戸で、住宅全体の39.2%(全国41.8%)、「段差のない屋内」となっている住宅は145,900戸で20.6%(全国20.9%)、「またぎやすい高さの浴槽」がある住宅が121,000戸で17.1%(全国18.8%)などとなっている。

表10 高齢者等のための設備のある住宅(単位:戸)

建築の時期	総数	割合	高齢者等のための設備等がある住宅	設備等の内訳(複数回答)					高齢者等のための設備等はない住宅
				手すりがある	またぎやすい高さの浴槽	廊下などが車椅子で通行可能な幅	段差のない屋内	道路から玄関まで車椅子で通行可能	
鹿児島県住宅数	709,000	100.0%	351,300 49.5%	277,800 39.2%	121,000 17.1%	103,900 14.7%	145,900 20.6%	70,900 10.0%	346,600 48.9%
昭和45年以前	85,500	12.1%	40,700 47.6%	35,900 42.0%	10,900 12.7%	6,100 7.1%	6,700 7.8%	8,500 9.9%	44,800 52.4%
46年～昭和55年	113,800	16.1%	54,700 48.1%	45,700 40.2%	16,600 14.6%	11,900 10.5%	12,700 11.2%	10,900 9.6%	59,200 52.0%
56年～平成2年	138,500	19.5%	60,500 43.7%	48,300 34.9%	19,100 13.8%	16,200 11.7%	15,000 10.8%	10,000 7.2%	78,000 56.3%
平成3年～7年	69,100	9.7%	31,400 45.4%	24,200 35.0%	9,600 13.9%	9,700 14.0%	9,500 13.7%	5,100 7.4%	37,700 54.6%
8年～12年	69,400	9.8%	38,700 55.8%	29,000 41.8%	14,100 20.3%	14,200 20.5%	22,600 32.6%	7,300 10.5%	30,700 44.2%
13年～17年	57,100	8.1%	35,900 62.9%	27,000 47.3%	15,100 26.4%	15,400 27.0%	24,300 42.6%	9,500 16.6%	21,200 37.1%
18年～22年	57,000	8.0%	35,500 62.3%	27,200 47.7%	14,600 25.6%	13,700 24.0%	23,100 40.5%	9,700 17.0%	21,400 37.5%
23年～27年	56,200	7.9%	35,100 62.5%	26,400 47.0%	14,100 25.1%	11,600 20.6%	21,500 38.3%	7,300 13.0%	21,100 37.5%
28年～30年9月	29,100	4.1%	16,500 56.7%	12,200 41.9%	6,300 21.6%	4,900 16.8%	9,800 33.7%	2,200 7.6%	12,600 43.3%
全国住宅数	53,616,300	100.0%	27,269,600 50.9%	22,385,600 41.8%	10,069,800 18.8%	8,319,200 15.5%	11,227,200 20.9%	6,451,100 12.0%	24,596,700 45.9%
昭和45年以前	4,564,600	8.5%	2,425,700 53.1%	2,171,000 47.6%	726,400 15.9%	475,500 10.4%	418,400 9.2%	488,700 10.7%	2,138,900 46.9%
46年～昭和55年	7,446,800	13.9%	3,921,100 52.7%	3,335,400 44.8%	1,286,500 17.3%	958,400 12.9%	843,700 11.3%	823,000 11.1%	3,525,700 47.3%
56年～平成2年	9,122,600	17.0%	4,044,800 44.3%	3,262,200 35.8%	1,333,000 14.6%	1,039,400 11.4%	833,200 9.1%	802,300 8.8%	5,077,800 55.7%
平成3年～7年	5,208,200	9.7%	2,330,300 44.7%	1,817,100 34.9%	760,500 14.6%	697,600 13.4%	648,300 12.4%	515,500 9.9%	2,877,900 55.3%
8年～12年	5,575,900	10.4%	3,144,300 56.4%	2,491,400 44.7%	1,224,900 22.0%	1,220,000 21.9%	1,695,100 30.4%	875,100 15.7%	2,431,600 43.6%
13年～17年	4,968,500	9.3%	3,223,400 64.9%	2,650,300 53.3%	1,434,600 28.9%	1,324,200 26.7%	2,108,600 42.4%	980,400 19.7%	1,745,100 35.1%
18年～22年	5,089,200	9.5%	3,234,300 63.6%	2,612,600 51.3%	1,381,400 27.1%	1,186,100 23.3%	1,989,200 39.1%	905,500 17.8%	1,854,900 36.4%
23年～27年	4,715,900	8.8%	3,109,500 65.9%	2,551,600 54.1%	1,259,800 26.7%	957,100 20.3%	1,780,800 37.8%	713,200 15.1%	1,606,400 34.1%
28年～30年9月	2,216,400	4.1%	1,486,300 67.1%	1,207,400 54.5%	572,300 25.8%	414,100 18.7%	825,400 37.2%	304,000 13.7%	730,200 32.9%

※総数には不詳を含む。

### 3 住宅・土地の概況

#### (1) 住宅・土地の所有状況

**住宅を所有する世帯は、435,000世帯（61.8%）**

**土地を所有する世帯は、409,000世帯（58.1%）**

住宅・土地の所有状況をみると、住宅を所有する世帯は435,000世帯で、普通世帯の61.8%（全国58.1%）、土地を所有する世帯は409,000世帯で、普通世帯の58.1%（全国49.8%）となっている。

住宅を所有する世帯のうち、現住居を所有しているのは424,000世帯で、普通世帯の60.2%（全国56.6%）となっている。

なお、住宅・土地ともに所有していない世帯は233,000世帯で、普通世帯の33.1%（全国35.0%）となっている。

全国と比較すると住宅を所有する世帯、土地を所有する世帯の割合が高い。

表11 住宅・土地の所有状況（単位：世帯）

住宅・土地の所有状況	鹿児島県				全国			
	平成25年		平成30年		平成25年		平成30年	
	世帯数	割合	世帯数	割合	世帯数	割合	世帯数	割合
普通世帯数	718,000	100.0%	704,000	100.0%	52,289,000	100.0%	53,892,000	100.0%
住宅を所有している世帯	423,000	58.9%	435,000	61.8%	27,204,000	52.0%	31,293,000	58.1%
現住居を所有している世帯	413,000	57.5%	424,000	60.2%	26,625,000	50.9%	30,525,000	56.6%
現住居以外の住宅を所有している世帯	56,000	7.8%	63,000	8.9%	3,644,000	7.0%	3,628,000	6.7%
土地を所有している世帯	423,000	58.9%	409,000	58.1%	26,654,000	51.0%	26,849,000	49.8%
現住居の敷地を所有している世帯	403,000	56.1%	390,000	55.4%	25,815,000	49.4%	25,906,000	48.1%
現住居の敷地以外の土地を所有している世帯	194,000	27.0%	160,000	22.7%	7,780,000	14.9%	7,054,000	13.1%
現住居の敷地以外の宅地などを所有している世帯	94,000	13.1%	83,000	11.8%	5,257,000	10.1%	4,644,000	8.6%
いずれも所有していない世帯	247,000	34.4%	233,000	33.1%	18,472,000	35.3%	18,850,000	35.0%

(2) 世帯の家計を主に支える者の従業上の地位別での住宅・土地所有状況

**自営業主で現住居の所有率は78.9%，敷地の所有率は76.3%**

世帯を主に支える者の従業上の地位別に現住居の所有率を見ると、「自営業主」は78.9%(全国79.9%)、「雇用者」は53.7%(全国59.3%)となっている。

特に、「農林・漁業業主」の現住居の所有率は約9割となっている。

現住居の敷地の所有率は「自営業主」が76.3%(全国76.8%)，うち「農林・漁業業主」の所有率が最も高く，86.2%(全国92.1%)となっている。

表12 世帯の家計を主に支える者の従業上の地位別住宅・土地所有状況

従業上の地位	鹿児島県(平成30年)					全国(平成30年)				
	世帯数 総世帯に 対する割合	現住居を所有している		現住居の敷地を所有 している		世帯数 総世帯に 対する割合	現住居を所有している		現住居の敷地を所有 している	
		世帯数 所有世帯に 対する割合	従業上の地位別 所有率	世帯数 所有世帯に 対する割合	従業上の地位別 所有率		世帯数 所有世帯に 対する割合	従業上の地位別 所有率	世帯数 所有世帯に 対する割合	従業上の地位別 所有率
総数	704,000	424,000	60.2%	390,000	55.4%	53,892,000	30,525,000	56.6%	25,906,000	48.1%
割合	100.0%	100.0%		100.0%		100.0%	100.0%		100.0%	
自営業主	76,000	60,000	78.9%	58,000	76.3%	4,578,000	3,659,000	79.9%	3,517,000	76.8%
割合	10.8%	14.2%		14.9%		8.5%	12.0%		13.6%	
農林・漁業業主	29,000	26,000	89.7%	25,000	86.2%	902,000	834,000	92.5%	831,000	92.1%
割合	4.1%	6.1%		6.4%		1.7%	2.7%		3.2%	
商工・その他の業主	46,000	34,000	73.9%	33,000	71.7%	3,676,000	2,826,000	76.9%	2,685,000	73.0%
割合	6.5%	8.0%		8.5%		6.8%	9.3%		10.4%	
雇用者	309,000	166,000	53.7%	158,000	51.1%	22,796,000	13,529,000	59.3%	12,596,000	55.3%
割合	43.9%	39.2%		40.5%		42.3%	44.3%		48.6%	
会社・団体・公社又は個人に 雇われている者	202,000	109,000	54.0%	104,000	51.5%	16,322,000	9,895,000	60.6%	9,162,000	56.1%
割合	28.7%	25.7%		26.7%		30.3%	32.4%		35.4%	
官公庁の常用雇用者	37,000	18,000	48.6%	17,000	45.9%	1,732,000	1,090,000	62.9%	1,001,000	57.8%
割合	5.3%	4.2%		4.4%		3.2%	3.6%		3.9%	
労働者派遣	9,000	4,000	44.4%	3,000	33.3%	730,000	302,000	41.4%	289,000	39.6%
割合	1.3%	0.9%		0.8%		1.4%	1.0%		1.1%	
パート・アルバイト	61,000	35,000	57.4%	34,000	55.7%	4,011,000	2,242,000	55.9%	2,144,000	53.5%
割合	8.7%	8.3%		8.7%		7.4%	7.3%		8.3%	
無職	208,000	162,000	77.9%	158,000	76.0%	11,521,000	8,448,000	73.3%	8,162,000	70.8%
割合	29.5%	38.2%		40.5%		21.4%	27.7%		31.5%	
学生	5,000	0	0.0%	0	0.0%	411,000	27,000	6.6%	18,000	4.4%
割合	0.7%	0.0%		0.0%		0.8%	0.1%		0.1%	
その他	204,000	162,000	79.4%	158,000	77.5%	11,110,000	8,421,000	75.8%	8,144,000	73.3%
割合	29.0%	38.2%		40.5%		20.6%	27.6%		31.4%	

※ 総数には家計を主に支える者の従業上の地位「不詳」を含む。

## 調査事項

平成 30 年住宅・土地統計調査では、調査票甲及び乙により、次に掲げる事項を調査する。

### 〔調査票甲及び乙における共通の調査事項〕

- (1) 世帯に関する事項
  - ア 世帯主又は世帯の代表者の氏名
  - イ 種類
  - ウ 構成
  - エ 年間収入
- (2) 家計を主に支える世帯員又は世帯主に関する事項
  - ア 従業上の地位
  - イ 通勤時間
  - ウ 子の住んでいる場所
  - エ 現住居に入居した時期
  - オ 前住居に関する事項
- (3) 住宅に関する事項
  - ア 居室の数及び広さ
  - イ 所有関係に関する事項
  - ウ 現住居の名義
  - エ 家賃又は間代等に関する事項
  - オ 床面積
  - カ 建築時期
  - キ 設備に関する事項
  - ク 住宅の建て替え等に関する事項
  - ケ 増改築及び改修工事に関する事項
  - コ 耐震に関する事項
- (4) 現住居の敷地に関する事項
  - ア 敷地の所有関係に関する事項
  - イ 所有地の名義
  - ウ 敷地面積
  - エ 取得方法・取得時期等
- (5) 現住居以外の住宅に関する事項
  - ア 所有関係に関する事項
  - イ 利用に関する事項
  - ウ 所在地
  - エ 建て方
  - オ 取得方法
  - カ 建築時期
  - キ 居住世帯のない期間
- (6) 現住居以外の土地に関する事項
  - ア 所有関係に関する事項
  - イ 利用に関する事項
  - ウ 所在地
  - エ 面積に関する事項
  - オ 取得方法
  - カ 取得時期

### 〔建物調査票〕

- (1) 住宅に関する事項
  - ア 世帯の存在しない住宅の種別
  - イ 種類

- (2) 建物に関する事項
  - ア 建て方
  - イ 構造
  - ウ 腐朽・破損の有無
  - エ 建物全体の階数
  - オ 敷地に接している道路の幅員
  - カ 建物内総住宅数
  - キ 設備に関する事項

## 調査の方法

調査は、都道府県知事が任命した調査員が各調査対象世帯にインターネット回答用の調査書類を配布し、回答のなかった世帯には後日紙の調査書類一式を配布し調査員に提出する方法及び郵送にて提出する方法により行った。